

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-176-417
(インターネット・ホームページアドレス)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
公告方法
当社の公告方法は電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載
する方法とします。
(公告用ホームページアドレス) <http://www.nec.co.jp>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さ
まにつきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきま
しては、上記の住友信託銀行株式会社の電話照会先をお願いいたします。

NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー



NEC TODAY

株主のみなさまへ



平成21年度 第2四半期累計期間
(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

日本電気株式会社



代表取締役 執行役員社長

矢野 薫

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当第2四半期累計期間の世界経済は、各国政府の景気対策などにより、回復の兆しも見られましたが、全体として深刻な状態が続きました。NECを取り巻く市場環境も、半導体市況の低迷に加え、国内IT投資の抑制、国内外の通信事業者の投資一巡、国内携帯電話端末市場の縮小など、大変厳しいものとなりました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は前年同期に比べ22.3%減の1兆6,537億円、営業損益は前年同期に比べ511億円悪化の377億円の損失となりました。これは、景気悪化に伴う需要低迷により、全セグメントで減収になったこと、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、売上

の減少により売上総利益が減少したことによるものです。四半期純損益は、営業損益の悪化に加え、持分法による投資利益の減少や受取利息の減少などにより前年同期に比べ454億円悪化し、436億円の損失となりました。

このような状況に鑑み、中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには深くお詫び申し上げます。

NECは、この厳しい状況を収益力の高い企業に進化するチャンスととらえ、事業ポートフォリオの見直しを核とした抜本的な事業構造改革と徹底的な収益構造改革に取り組んでおります。当第2四半期累計期間においては、半導体事業の非連結化や携帯電話端末事業の他社との事業統合を発表するとともに、人件費や技術外注費などの固定費削減を進めました。

今後も、半導体を中心に厳しい事業環境が続くことが予想されますが、経営改革の推進により事業体質の強化を図り、NECグループビジョン2017の実現に向けて、NECの強みを活かした“C&Cクラウド戦略”を加速してまいります。株主のみなさまには、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

平成21年11月

半導体事業の非連結化

NECエレクトロニクス(株)、(株)ルネサス テクノロジ、NEC、(株)日立製作所、三菱電機(株)の5社は、NECエレクトロニクス(株)と(株)ルネサス テクノロジの事業統合についての統合基本契約を締結しました。これにより、NECエレクトロニクス(株)は平成22年度からNECの連結対象から外れ、持分法適用会社となります。統合後の新会社「ルネサス エレクトロニクス(株)(仮称)」は売上高で世界第3位の半導体企業となり、世界トップシェアとなるマイコン分野を中心に「強い半導体専門企業」を目指していきます。

携帯電話端末事業の拡大に向けて

NEC、カシオ計算機(株)、(株)日立製作所の3社は、それぞれの携帯電話端末事業を統合し、新会社「NEC カシオ モバイルコミュニケーションズ(株)」を設立することに合意しました。新会社は平成22年4月から事業を開始する予定であり、各社の高い技術開発力・商品企画力のシナジーを活用し、国内外で魅力ある商品を提供していきます。

筋肉質な収益構造への転換に向けて

NECは、平成21年度に前年度比で2,700億円の固定費を削減する計画を期初に策定しました。平成21年9月末時点での進捗率は55%です。年間削減計画を上回るペースでの推移をふまえ、今回さらに200億円を追加し、合計2,900億円の削減に取り組んでいきます。

NECグループの国内の営業力強化

これまで事業分野別に分かれていた営業機能を統合した「営業ビジネスユニット」を4月に新設しました。また、10月にはグループ各社の中堅市場向け営業機能を子会社のNECネクサソリューションズ(株)に統合*しました。お客さまごとの特性に合わせた営業体制とすることで効率的な営業活動を推進し、売上の拡大を目指します。

* 東名阪地域以外はNECに統合。

NECの今後の成長を牽引する「C&Cクラウド戦略」

近年、ITシステムの新たな利用形態として「クラウド」という言葉が注目を集めています。クラウドはIT業界における新しい潮流として、これまでのITシステムのあり方を一変させると同時に、私たちの社会に大きな変革をもたらす可能性を秘めています。

ITとネットワークを事業の中核に据えるNECにとって、この潮流をいち早くとらえ、事業発展の機会として活かすことは大変重要な意味を持っています。NECは、本格的なクラウド時代の到来を見据え、今後の成長の原動力となる「C&Cクラウド戦略」を実行していきます。

「クラウド」とは？

現在、世の中のITシステムの多くは、企業や個人がハードウェアやソフトウェア等のIT資源を自身で保有し、それらを組み合わせることによって構築されています。一方、クラウドは、ネットワーク経由でIT資源を利用するという考え方で、利用者である企業や個人は自身でIT資源を持たなくてもITシステム

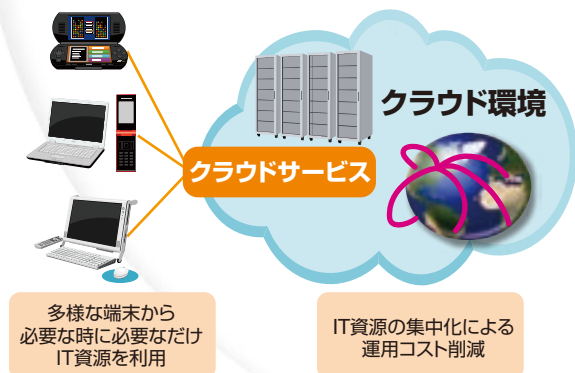
を利用することができます。

クラウドを活用することによって、利用者は「持たざるIT」を実現でき、IT資源の導入や運用管理にかかる時間、費用などを軽減できます。また、クラウド上に集約されたIT資源を必要な時に必要なだけ使えるため、ITシステムの利用状況に応じてその規模や内容を柔軟に変更できます。

NECの強み

NECは、約30年前に「コンピュータ(Computer)技術と通信(Communication)技術の融合」を「C&C」として提唱し、以後、コンピュータ(IT)・通信(ネットワーク)双方の技術を磨き、多くの実績を積み重ねてきました。

現在、既にITとネットワークは切り離せない関係



にあります。クラウド時代には両者の関係はより強固なものとなり、高品質なクラウドサービスを安全かつ安定的に提供するためには、ITとネットワーク双方の高い技術力が必要となります。そのため、NECがC&Cの下で培ってきた、IT・ネットワーク双

方の機器に親和性の高いシステム構築基盤やシステム運用管理技術、24時間365日停止せず稼動することができる信頼性の高いITシステムの構築実績などが、C&Cクラウド戦略を推進していくうえで大きな強みとなります。

C&Cクラウド戦略が描く未来のIT社会

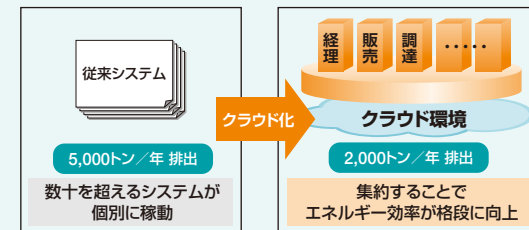
クラウドにより、ITは「保有する」ものから「利用・共有する」という選択肢を併せ持つものへと変質していきます。そして、様々な人が利用・共有するITシステムが相互につながっていくことにより、ITシステムはこれまで以上に社会基盤としての性格を強めていきます。

C&Cクラウド戦略は、こうした社会基盤としてのITシステムを構築・運用するうえで、NECが貢献できることをまとめたものです。NECは、C&Cクラウド戦略の実行により、高度な社会基盤としてのITインフラ整備に貢献し、“人と地球にやさしい情報社会”の実現を目指していきます。

環境にもやさしい「クラウド」

これまで様々な場所に散らばっていたIT資源をクラウド環境に集約することで、環境負荷の低減という効果も得られます。

現在NECは、グループの基幹ITシステムをクラウド環境に集約する取り組みを進めていますが、ITシステムの集約によってエネルギーの利用効率が格段に高まり、CO₂排出量を約60%削減できる(削減量:年間約3,000トン)と試算しています。NECは自らの実践に裏付けられたクラウドシステムの提供を通じて、お客さまのCO₂排出量を削減し、地球環境にも大きく貢献していきます。



NECグループの基幹ITシステムをクラウド環境に集約

クラウド時代の先進的な会員情報・ポイント管理システムを構築

NECは、JAグループの各種事業の利用ポイントを横断的に管理する「JAポイントシステム」を構築しました。このシステムは、貯金・融資、共済加入、肥料や農機の購入、農畜産物の出荷、農産物直売所の利用など、JAグループが提供する様々なサービスを会員が利用した際に、それぞれの利用に応じたポイントを事業の枠を超えて統一的に付与・還元できると同時に、会員情報・ポイントや、カード発行などを一元的に管理できるようにするものです。

このシステムは、データセンターからネットワークを介してJAの各店舗にシステムを「サービス」として提供する、クラウド時代の先進的なポイントシステムです。これにより、JAは店舗ごとにシステムを構築することなく、ポイントサービスを短期間かつ低コストで開始できるうえ、店舗ごとの戦略に基づいた独自のサービスも柔軟に実現できます。

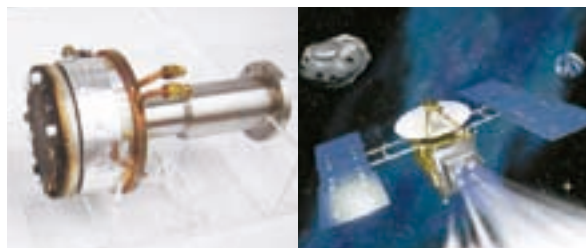
NECは今後、こうしたシステムの提供を通じて一層のサービス事業強化を図っていきます。

商用衛星を視野に入れた宇宙事業の新たな展開に着手

NECは、人工衛星などの宇宙機用エンジン分野で世界のトップ企業の1社である米国エアロジェット社と、人工衛星向けイオンエンジンの開発・販売の協業に向けた検討を開始しました。NECは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が開発した「マイクロ波放電式イオンエンジン」*1を、JAXAの委託を受けて製造しています。同エンジンはJAXAの小惑星探査機「はやぶさ」に搭載され、宇宙空間で3万時間以上の長期運用に成功するなどの実績をあげています。

NECとエアロジェット社は今後、JAXAの開発成

果を利用して、汎用の小型マイクロ波放電式イオンエンジンを共同で開発し、日本や米国を中心に、世界の衛星市場に対して販売活動を行っていきます。



左：マイクロ波放電式イオンエンジン実証試験モデル
右：小惑星探査機「はやぶさ」(画像提供:JAXA)

*1 燃料をイオン化して高速噴射することにより推進力を生み出すエンジン。マイクロ波放電式イオンエンジンは、イオン生成にマイクロ波を用いるNECの独自技術を使用し、従来のイオンエンジンに比べ2倍以上の長寿命と高信頼性を実現しています。

かざすだけで入力いらずのシステムが手軽に構築できる RFID活用ソリューションを商用化

NECは、RFID(無線ICタグ)を利用したシステム構築に必要な共通機能をプラットフォームとして提供するPaaS*2型サービス「BitGate^{ビットゲート}™」を商用化するとともに、その中核製品として、RFIDに使用される主要3周波数帯*3の読み書きに世界で初めて対応した「RFIDマルチリーダライタ」を発売しました。これらの組み合わせにより、企業は1台の端末に様々なRFIDをかざすだけで、情報を管理・提供するシステムを容易に構築でき、消費者は所有するRFIDの種類を気にせず、こうしたサービスを利用できるようになります。

NECは今後、情報家電、通信、流通／サービス業、

自動車など様々な業種とのサービス開発連携や、関連装置メーカーとの連携を進め、業種を超えた新しい「かざす」サービスの提供を加速していきます。



1台で複数のポイントカードや社員証などの読み取りが可能に

*2 Platform as a Serviceの略。システム開発ツールやシステム運用のために必要なIT環境一式をネットワーク経由で提供する形態。

*3 13.56MHz、952-955MHz、2.4GHzの3周波数帯。これらの周波数帯を利用した主要6プロトコルに対応。

LTE*4のサービス開始に向けた提案活動を加速

NECは、KDDI(株)のLTE無線基地局装置の開発・製造メーカーに選定されました。

LTEとは、現在標準化が進められている次世代の移動体通信規格です。LTEは、家庭や企業において普及している光ブロードバンド並みの高速な通信が携帯電話端末で実現できることから、現在、国内外

の通信事業者が導入に向けた準備を進めています。

NECは無線基地局装置やコアネットワーク装置など、LTEの通信インフラから端末までを手がける機器メーカーとして、今後も通信事業者による次世代モバイルネットワークの構築に貢献していきます。

*4 Long Term Evolutionの略。

高速起動、高速撮影でシャッターチャンスを逃さない携帯電話端末
docomo PRIME series™「N-02B」*1

広角28mmレンズを使用した1220万画素の高画質カメラと超解像技術により、ズーム撮影も細部まで美しく撮影できます。また、約0.8秒の高速カメラ起動、約1.5秒*2の撮影間隔で、一瞬のシャッターチャンスを逃しません。さらに、送信時最大5.7Mbps、受信時最大7.2Mbpsの高速データ通信サービス「FOMA®ハイスピード」*1に対応し、無線LAN接続では送受信とも最大54Mbpsの高速パケット通信が可能です。

*1 「docomo PRIME series」「FOMA」は(株)NTTドコモの商標または登録商標です。
*2 1.5秒は最短値であり、撮影条件等により撮影間隔が長くなる場合があります。



ワイヤレスでデジタル放送を満喫できる
高性能AVノートパソコン「LaVie L LL770/VG」
ラヴィ

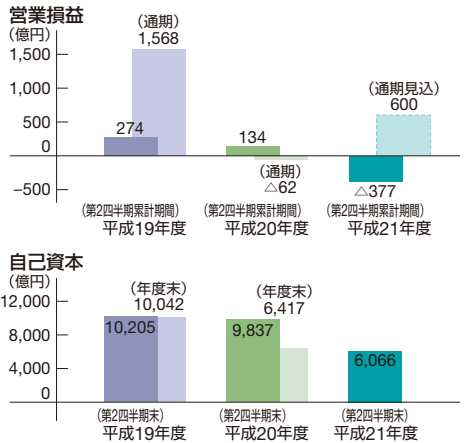
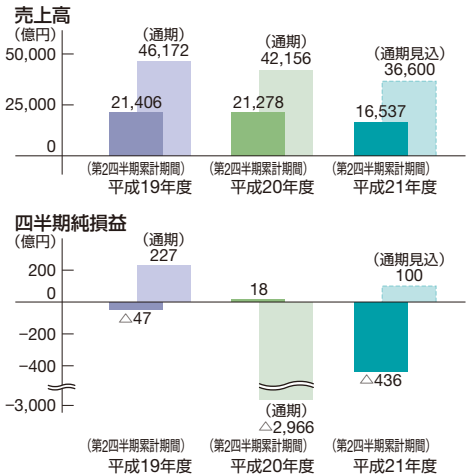
AV機能を充実したWindows® 7搭載の高性能ノートパソコンです。ブルーレイディスクドライブやフルHD液晶を搭載し、ハイビジョン映像の鑑賞や編集が可能です。また、PC本体へのアンテナ接続無しでデジタル放送を楽しむ「ワイヤレスTVデジタル」や録画番組を携帯電話に取り込んで楽しむ「外でもVIDEO」など、高画質なデジタル放送をより便利に楽しむための豊富な機能を備えています。



売上高	16,537億円（前年同期比 22.3%減）	景気悪化に伴う需要の低迷により、すべてのセグメントで減収となりました。
営業損益	△377億円（前年同期比 511億円悪化）	販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、売上の大幅な減少により、いずれも前年同期比で大幅に悪化しました。
四半期純損益	△436億円（前年同期比 454億円悪化）	

主要業績の推移 （単位 億円）			
	平成19年度 第2四半期累計期間 (19.4.1-19.9.30)	平成20年度 第2四半期累計期間 (20.4.1-20.9.30)	平成21年度 第2四半期累計期間 (21.4.1-21.9.30)
売上高	21,406	21,278	16,537
営業損益	274	134	△377
経常損益	98	70	△499
四半期純損益	△47	18	△436
1株当たり四半期純損益（円）	△2.43	0.83	△21.60
総資産	35,985	34,336	28,984
自己資本	10,205	9,837	6,066

* 1. 当社の連結決算は「日本会計基準」に準拠しています。
2. 平成21年度第2四半期連結会計期間末における連結子会社は319社、持分法適用会社は63社です。
3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。



* 通期見込は、平成21年10月29日現在。

連結決算(セグメント情報)

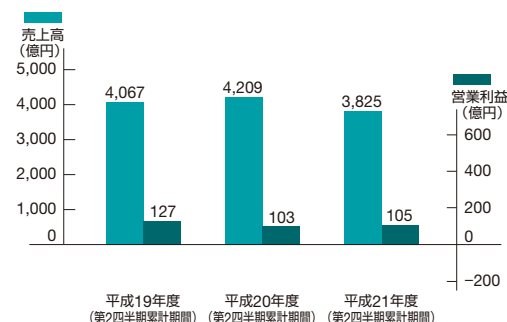
ITサービス事業

売上高 3,825億円(前年同期比 9.1%減)

- 企業のIT投資抑制の影響を受け減収
- 官庁向けや流通業向けSIサービスは堅調に推移

営業利益 105億円(前年同期比 2億円増)

- 固定費の削減などにより前年同期並みを確保



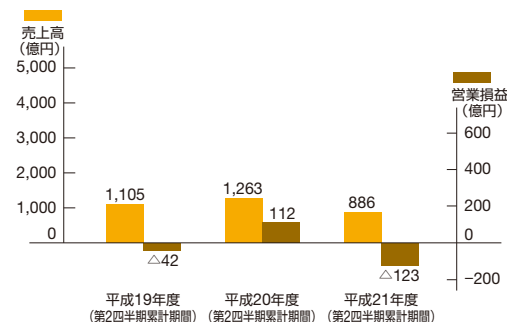
ITプロダクト事業

売上高 886億円(前年同期比 29.9%減)

- 前年同期にあった大型案件が減少したほか、国内IT投資の抑制などにより減収

営業損益 △123億円(前年同期比 235億円悪化)

- 前年同期にあった大型案件の減少などにより減益



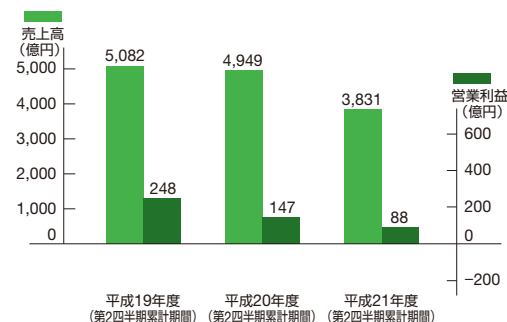
ネットワークシステム事業

売上高 3,831億円(前年同期比 22.6%減)

- 通信事業者や企業の世界的なシステム投資抑制などの影響により減収

営業利益 88億円(前年同期比 59億円減)

- 売上の減少や為替変動の影響などにより減益



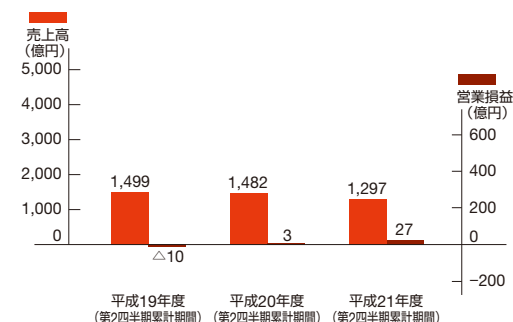
社会インフラ事業

売上高 1,297億円(前年同期比 12.5%減)

- 前年同期に大型案件があったことや、放送事業者の設備投資抑制などにより減収

営業損益 27億円(前年同期比 23億円増)

- コスト削減活動の推進により増益



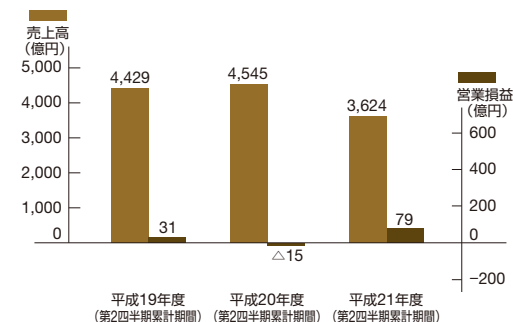
パーソナルソリューション事業

売上高 3,624億円(前年同期比 20.3%減)

- 国内携帯電話端末市場の縮小や、企業のIT投資抑制などの影響により減収

営業損益 79億円(前年同期比 95億円改善)

- 固定費およびコスト削減活動の推進により増益



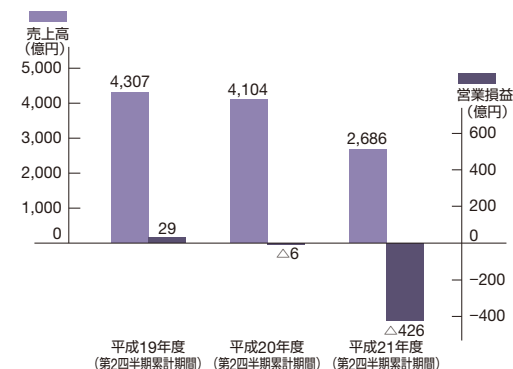
エレクトロニクスデバイス事業

売上高 2,686億円(前年同期比 34.6%減)

- 半導体をはじめ、電子部品その他についても売上が減少

営業損益 △426億円(前年同期比 420億円悪化)

- 売上の大幅な減少などにより減益



貸借対照表

(単位 億円)

科 目	平成20年度 年度末 (21. 3. 31)	平成21年度 第2四半期末 (21. 9. 30)	科 目	平成20年度 年度末 (21. 3. 31)	平成21年度 第2四半期末 (21. 9. 30)
資産の部			負債の部		
流動資産	16,711	14,979	流動負債	13,836	12,954
現金及び預金	2,266	1,996	支払手形及び買掛金	5,293	4,619
受取手形及び売掛金	7,467	6,182	短期借入金	572	432
有価証券	914	669	コマーシャル・ペーパー	1,159	1,380
商品及び製品	1,397	1,418	1年内返済予定の長期借入金	120	486
仕掛品	1,518	1,675	1年内償還予定の社債	1,188	1,200
原材料及び貯蔵品	869	838	未払費用	2,093	1,813
繰延税金資産	997	975	前受金	587	680
その他	1,343	1,285	役員賞与引当金	3	2
貸倒引当金	△ 60	△ 58	製品保証引当金	421	329
固定資産	14,043	14,005	事業構造改善引当金	285	186
有形固定資産	5,810	5,681	偶発損失引当金	394	393
建物及び構築物(純額)	2,190	2,161	工事契約等損失引当金	—	132
機械及び装置(純額)	1,433	1,331	その他	1,722	1,302
工具、器具及び備品(純額)	939	854	固定負債	9,062	8,670
土地	915	924	社債	2,775	2,577
建設仮勘定	334	411	長期借入金	3,158	2,844
無形固定資産	2,241	2,288	繰延税金負債	87	70
のれん	934	1,015	退職給付引当金	2,244	2,315
ソフトウェア	1,259	1,231	電子計算機買戻損失引当金	102	94
その他	48	41	製品保証引当金	18	16
投資その他の資産	5,992	6,037	リサイクル費用引当金	68	65
投資有価証券	1,434	1,476	事業構造改善引当金	—	4
関係会社株式	1,311	1,328	偶発損失引当金	122	158
繰延税金資産	1,507	1,627	債務保証損失引当金	146	144
その他	1,835	1,696	その他	342	383
貸倒引当金	△ 95	△ 90	負債合計	22,898	21,624
			純資産の部		
			株主資本	6,736	6,299
			資本金	3,379	3,379
			資本剰余金	4,649	1,336
			利益剰余金	△ 1,263	1,614
			自己株式	△ 30	△ 30
			評価・換算差額等	△ 319	△ 233
			その他有価証券評価差額金	△ 62	66
			繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 5
			為替換算調整勘定	△ 256	△ 294
			新株予約権	1	1
			少数株主持分	1,438	1,293
			純資産合計	7,856	7,360
資産合計	30,754	28,984	負債純資産合計	30,754	28,984

損益計算書

(単位 億円)

科 目	平成20年度 第2四半期累計期間 (20. 4. 1 - 20. 9. 30)	平成21年度 第2四半期累計期間 (21. 4. 1 - 21. 9. 30)
売上高	21,278	16,537
売上原価	14,440	11,634
売上総利益	6,838	4,903
販売費及び一般管理費	6,704	5,280
営業利益又は営業損失(△)	134	△ 377
営業外収益	157	98
受取利息	35	7
受取配当金	19	25
持分法による投資利益	40	11
為替差益	7	—
その他	56	55
営業外費用	221	220
支払利息	58	49
退職給付費用	69	72
固定資産廃棄損	27	28
為替差損	—	12
その他	66	58
経常利益又は経常損失(△)	70	△ 499
特別利益	110	24
固定資産売却益	0	16
リサイクル費用引当金戻入益	—	7
投資有価証券売却益	34	1
新株予約権戻入益	—	0
関係会社株式売却益	75	0
特別損失	31	52
事業構造改善費用	8	19
製品不具合対策費用	7	14
減損損失	4	8
固定資産除却損	2	3
債務保証損失引当金繰入額	—	3
投資有価証券評価損	10	3
関係会社株式売却損	—	2
投資有価証券売却損	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149	△ 527
法人税等	97	11
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△ 102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18	△ 436

キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

科 目	平成20年度 第2四半期累計期間 (20. 4. 1 - 20. 9. 30)	平成21年度 第2四半期累計期間 (21. 4. 1 - 21. 9. 30)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	205	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149	△ 527
減価償却費	866	705
持分法による投資損益(△は益)	△ 40	△ 11
売上債権の増減額(△は増加)	1,381	1,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 665	△ 156
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 985	△ 672
法人税等の支払額	△ 238	△ 174
その他	△ 263	△ 436
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801	△ 545
有形固定資産の取得及び売却	△ 534	△ 371
無形固定資産の取得による支出	△ 207	△ 154
投資有価証券等の取得及び売却	△ 56	△ 70
その他	△ 4	50
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	△ 596	△ 538
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	383	29
社債及び借入金の純増減額(△は減少)	486	43
配当金の支払額	△ 80	△ 0
その他	△ 22	△ 14
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 9
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 220	△ 518
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,748	3,173
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,529	2,655

貸借対照表

		(単位 億円)	
科 目	平成21年度 第2四半期末 (21. 9. 30)	科 目	平成21年度 第2四半期末 (21. 9. 30)
資産の部		負債の部	
流動資産	7,153	流動負債	10,007
現金及び預金	437	支払手形及び買掛金	3,553
受取手形及び売掛金	3,341	短期借入金	66
商品及び製品	586	コマーシャル・ペーパー	1,380
仕掛品	818	1年内返済予定の長期借入金	326
原材料及び貯蔵品	185	1年内償還予定の社債	1,198
その他	1,786	役員賞与引当金	1
貸倒引当金	△ 1	製品保証引当金	161
固定資産	11,487	工事契約等損失引当金	123
有形固定資産	1,803	関係会社事業損失引当金	4
無形固定資産	715	偶発損失引当金	261
投資その他の資産	8,969	その他	2,935
関係会社株式	5,043	固定負債	4,346
その他	4,186	社債	500
貸倒引当金	△ 261	転換社債	977
		長期借入金	2,510
		電子計算機買戻損失引当金	94
		債務保証損失引当金	202
		関係会社事業損失引当金	3
		偶発損失引当金	6
		その他	53
		負債合計	14,353
		純資産の部	
		株主資本	4,227
		資本金	3,379
		資本剰余金	912
		利益剰余金	△ 36
		自己株式	△ 29
		評価・換算差額等	60
		その他有価証券評価差額金	60
		新株予約権	0
		純資産合計	4,288
資産合計	18,640	負債純資産合計	18,640

損益計算書

		(単位 億円)	
科 目	平成21年度 第2四半期累計期間 (21. 4. 1 - 21. 9. 30)	科 目	平成21年度 第2四半期累計期間 (21. 4. 1 - 21. 9. 30)
売上高	8,694		
売上原価	6,429		
売上総利益	2,265		
販売費及び一般管理費	2,479		
営業損失	△ 213		
営業外収益	213		
受取利息	5		
受取配当金	190		
その他	19		
営業外費用	124		
支払利息	39		
退職給付費用	41		
その他	43		
経常損失	△ 124		
特別利益	71		
債務保証損失引当金戻入額	48		
固定資産売却益	16		
事業譲渡益	4		
貸倒引当金戻入額	2		
関係会社株式売却益	1		
投資有価証券売却益	0		
新株予約権戻入益	0		
特別損失	77		
関係会社貸倒引当金繰入額	61		
債務保証損失引当金繰入額	7		
減損損失	4		
関係会社事業損失	2		
固定資産除却損	2		
投資有価証券評価損	1		
関係会社株式売却損	0		
投資有価証券売却損	0		
税引前四半期純損失	△ 130		
法人税等	△ 94		
四半期純損失	△ 36		

●会社の概要

社 名 日本電気株式会社 (NEC Corporation)
本 社 東京都港区芝五丁目7番1号
設 立 1899年7月17日
資 本 金 3,379億円
従 業 員 数 144,039名(連結)
24,301名(単独)
ホームページ http://www.nec.co.jp

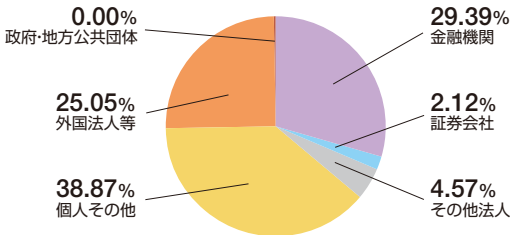
●株式の状況

会社が発行する株式の総数 7,500,000千株
発行済株式の総数 2,029,732千株
株 主 数 247,357名

大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	84,024	4.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	83,995	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	44,627	2.20
日本生命保険(相)	41,977	2.07
住友生命保険(相)	41,000	2.02
NEC従業員持株会	38,216	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	36,988	1.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS	30,474	1.50
CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	28,543	1.41
MORGAN STANLEY & CO.INC	28,459	1.40

*千株未満を切り捨てて表示しています。

所有者別状況



●取締役および監査役

代表取締役 執行役員社長	矢 野 薫
代表取締役 執行役員副社長	広 崎 膨太郎
代表取締役 執行役員副社長	相 澤 正 俊
取 締 役 執行役員専務	大 武 章 人
取 締 役 執行役員専務	岩 波 利 光
取 締 役 執行役員専務	大 谷 進
取 締 役 執行役員専務	小 野 隆 男
取 締 役 執行役員専務	安 井 潤 司
取 締 役 執行役員専務	藤 吉 幸 博
取 締 役 執行役員専務	遠 藤 信 博
取 締 役	森 川 敏 雄 (株式会社三井住友銀行 名誉顧問)
取 締 役	原 良 也 (株式会社大和証券グループ本社 最高顧問)
取 締 役	野 原 佐和子 (株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長)
取 締 役	宮 原 賢 次 (住友商事株式会社 相談役)
取 締 役	高 橋 秀 明 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授)
監 査 役 (常勤)	鹿 島 浩之助
監 査 役 (常勤)	妹 尾 賢 治
監 査 役	横 山 進 一 (住友生命保険相互会社 取締役会長 (代表取締役))
監 査 役	本 間 達 三 (弁護士)
監 査 役	伊 東 敏 (公認会計士)

*取締役 森川敏雄、原良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
また、監査役 横山進一、本間達三および伊東 敏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

*本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
*本報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。